

記入内容

新型コロナウイルス対応支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	子ども若者、生活困窮者応援笑顔創出事業
申請事業名(副) ※任意	2期目で福岡から鹿児島・九州へ

入力数 主 19 字 副 20 字

申請資金分配団体名	一般社団法人 SINKa
-----------	--------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし	該当する箇所に✓(チェック)を入れてください							

優先的に解決すべき社会の諸課題

該当する領域に✓(チェック)を入れてください(複数可)

左側で✓した領域に、対応する分野に✓を入れてください(複数可)

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年発生する自然災害からの復興・再生
------------------------	--

入力数 18 字

実施期間	2022年2月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (福岡・鹿児島・九州)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	①支援が必要な子ども、若者 ②生活困窮者(留学生、養護支援施設卒業生等の多様な対象者) ③ひとり親、支援が必要な大人	事業対象者人数	①1000名 ②500名 ③200名
------	-------------------	--------	---	-------------------------	--	---------	--------------------------

I. 団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
人々が集い感動できる豊かな地域社会を子供達に繋ぎたい。Change! 感動する人・共感ビジネスで九州から世の中を変える。 社会的課題をビジネスの手法で解決し、暮らしの向上を実現するため、社会起業家及び社会的企業の育成・支援を目的とし、次の事業を行う。 1 社会的起業家・社会的企業の創出・育成事業 2 社会的起業家・社会的企業支援事業 3 そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
2006年4月福岡を拠点に九州・全国での社会起業家創出支援ネットワークを母体として、公益活動団体支援、人材育成・教育事業、企業の社会貢献・CSV・SB事業、事業型NPO育成事業、各種セミナー開催等の事業を通じて、人・事業・組織を創り出し、100を超える組織・事業を輩出し、社会を豊かにする取り組みを展開。 公設民営の起業支援施設運営、県内団体の伴走支援。 事業型NPO育成事業、NPOマッチング。

入力数 (1) 200 字 (2) 199 字

II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
2021年3月より資金分配団体として福岡・九州の団体に公募を実施し、「3~5件」「3千万円規模」の事業を想定したところ、22件、計1億4千万円の申請があり、福岡(九州)で子ども・若者・生活困窮者向けの更なる支援が必要であることが分かった。また、鹿児島県は未だ資金分配団体がなく、支援活動が現場に届きにくい状況となっており当該地域を含む申請を行う。 鹿児島県は公共交通機関が非常に乏しい(電車：薩摩半島は縦に1本、大隅半島は無し)にもかかわらず、支援機関が鹿児島市内に集中しているため、高速道路やフェリーを使っても移動となり、継続的な相談支援につながらないことが多い。奄美群島(奄美大島等)では、ひとり親世帯が11%(全国1.58%)と非常に高い(2015国勢調査)こともあり、観光客減による経済悪化、娯楽施設の倒産、脆弱な医療体制による厳しい外出制限により、生活者が困難に直面している。 [ ] 子どもの貧困率は全国平均の13.8%に対して福岡県が19.9%、鹿児島県が20.6%である。親についてもコロナで職を失う人、長期の在宅勤務や生活不安・ストレス等からの暴言、子どもの目の前で家族へのDV増加など課題がより深刻化してきている。又、鹿児島県と論島では相談する相手や居場所がなく、昨年の自殺者は10-20代を含む6名(人口5219、0.12%)にも上る。 貧困、格差の拡大、それを救う活動の停滞など長期化するコロナの影響に対し、子ども・若者・生活困窮者だけでなく、その親も含めた生活支援が急務である。

入力数 795 字

団体の要請により「独自データ」のため非公開とした。(JANPIA)

III. 申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
福岡県・鹿児島県を中心とした九州の子ども、若者、生活困窮者に対し、女性視点を含めた多様性を考慮しつつ学習や食、イベント等の提供による心の拠り所となる居場所・仲間作りや、オンライン等も活用した交流の場の創出などを通じてコロナ長期化によるストレスを感じている子どもや孤立した若者の意欲を喚起し、学習機会確保や精神的な安定につなげる。同時に、コロナでの経済的影響が大きい親への就労支援、生活・個別相談なども含めた包括的な支援を行い、家庭内DVを防ぎ就労準備を行う。多種多様なコミュニティを構築し、困難を抱える家庭に支援が届き、活動の事業化への道筋をつけ、モデル化して九州で横展開できる土台を構築する。

入力数 298 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
厳しい環境で生活している子育て世帯を中心に、育児相談や生活相談なども受けながら、公的支援や子ども食堂につなげる取り組みをする。また、地域の大学生を子ども食堂に派遣し、子どもの見守りや学習指導などもあわせて行っていくことで、健全育成を図る仕組みづくりを行う。	2022年4月~2023年2月
自治体と連携し、引きこもり・不登校生徒の個々の特性に応じた教科学習や体験活動による支援、SNSを使った非対面相談窓口の設置や通学できない生徒に対する家庭訪問相談を行う。	2022年4月~2023年2月
乳幼児が自由に遊べる場を提供し、母親だけでなく父親にも参加してもらい、子どもの成長やかかわり方など学ぶセミナーなどを親向けに提供。親同士の交流の場を作り、自地域だけでなく、他地域との関係性を醸成する。	2022年4月~2023年2月
引きこもり状態の方やその家族から依頼をもらい、専門員が自宅へ訪問。本人に合った心の居場所を探し、社会参加に向けて少しずつ支援を行う。必要に応じて就職活動に役立つ知識や、働き続けるためのスキルの習得、そして、就労体験など、一人ひとりに合わせたプログラムを提供する。	2022年4月~2023年2月
就労弱者にスキル訓練すると共に、「中小企業で正規に人を雇うほどでは無いが、必要なスキル(例:動画作成)」を提供できる人材と中小企業を複数マッチングをさせ、一人の就労者が複数企業と契約を結ぶ新たな働き方を生み出す。	2022年4月~2023年2月

団体の要請により、「団体独自のノウハウに関わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
① [redacted]、事前、事後の事業評価及び実行団体へのアドバイス等伴走支援を行う。	①2022年4月、2023年1月及び2022年4月～2023年2月
②実行団体の事務局機能に関する支援。	②-⑧2022年4月～2023年2月
③インパクト評価について個別に指導、全体研修を行い、実行団体の提案時のインパクト評価を見直し、実行団体と事業の目標を共有する。	
④実行団体の状況・課題に応じて地域住民 ([redacted]、自治会等) や行政その他公的機関、協力団体とのマッチングを実施し課題解決を図る。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介、連絡調整。	⑨2022年9月～2023年3月
⑤居場所作りのノウハウ共有、当事者の変化のデータ化、見える化の支援を行い質の高い支援ができるサポートを行う。	
⑥実行団体間の連携強化のためのネットワークづくり。	
⑦実行団体への経営面に関する研修、助言提供。出口戦略策定、事業化推進に関する助言 [redacted]	
⑧当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。	
⑨ [redacted] モデル事例化及び九州での展開を図る。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①コロナで大きな影響を受けている子ども・若者等が自身の意欲を向上させながら、学力格差解消やコロナストレスが緩和されることを目指す。 ②生活困窮者等の支援を通じて孤立している人々の居場所、ネットワークを構築する。 ③親への支援を通じて、悩みを相談出来る人が生まれ、精神的に安定しながら、就労の準備を整える。 ④①～③を通じて各地域でのコミュニティ創出を行う。 ⑤事業化モデルを構築する。	①学習者支援数、食支援数 ②生活困窮者等への支援数、外国人への支援数 ③親への支援数 ④コミュニティ創出数 ⑤事業化モデル数	実績カウント アンケート 聞き取り調査	①1000名 ②500名 ③200名 ④5 ⑤2	2023年2月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>コロナで影響を受けている子ども、若者、生活困窮者等1,500名に女性視点など多様性を包摂した居場所づくりによる食支援、学習支援等が行われ、意欲の喚起、学習機会、精神的な安定が継続確保されている状態。</p> <p>親・家族200名が各地域のコミュニティに関わり、社会的孤立が解消され、継続的に支援が届いている状態。</p> <p>実施する活動の事業化への道筋が明確になり、それらのモデルが九州各地に広がっている。</p>

入力数 192 字

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8～10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万円～1500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の当法人の休眠預金事業でも3～5件の募集に対し、22件の応募があった。</li> <li>・当法人はコロナ禍での必要な支援策を検討するにあたり、 [redacted]</li> </ul>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査スケジュール 実行団体公募 2022年2月下旬 実行団体申請 2022年3月中旬</li> <li>・審査構成 応募多数の場合、事務局による書類審査を実施 コンプライアンス上の問題がないことを確認の上、経験・学識を有する外部有識者4名程度を審査委員として任命する。 評価に当たっては、資金分配団体公募要領にある選定基準を基に、事業内容が評価として適宜反映されるよう設計した評価基準により審査委員が採点を実施する。 必要に応じ、書面による審査、実行団体からのプレゼンテーションを行ってもらい、最終評価を確定させる。 なお、コロナ感染症の影響により、オンラインでの審査も経験済みである。その際は、審査員への事前説明及び審査打合せを随時実施する。資料は審査終了後審査コメントと共に回収する。</li> <li>・留意点 ガバナンス・コンプライアンス、事業の妥当性、実行可能性、継続性などを重視し、また地域特性、団体の課題解決に係る熱意も確認する。 ガバナンスに関しては、非営利組織評価センターのガバナンスチェックリストなどを説明会等で提示し、理解と実践に努めてもらう。</li> </ul>		

団体の要請により「団体独自のノウハウ、独自ネットワークに関わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



(2)他団体との連携体制	<p>・広報：[redacted]</p> <p>・九州ふくおかNPO・CSOネットワーク（446人）、九州SDGs行動・事業・経営ネットワーク（647人）などのネットワークとの連携を図る。</p> <p>・実行団体の案件や状況により、地域住民（[redacted]、自治会、民生委員）や行政その他公的機関、協力団体とのマッチング、ネットワーク構築</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>・想定されるリスク</p> <p>事業を的確かつ公正に実施できる管理体制</p> <p>・リスクに対する管理体制</p> <p>ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門により適切に統制を行う。</p> <p>担当理事の設置。</p> <p>コンプライアンス委員会の設置等の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。</p>

団体の要請により「独自ネットワークにあたる」ため非公開とした。(JANPIA)

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合その詳細	2020年度コロナ枠「福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業」
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
<p>・令和2年7月豪雨に際して、HP、SNS等を通じて広報し、支援金を集め、活動団地支援金として分配及び伴走支援を実施。</p> <p>・今年度は、福岡子ども応援プロジェクト～コロナ禍でもチャレンジ！～を立ち上げ、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配。</p>				
②-2前年度に助成した団体数	6		②-3前年度の助成総額	3000万円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

団体の要請により、「団体独自のノウハウに關わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

○福岡県NPO・ボランティアセンター運營業務（2020年度）  
当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）常設の県域センターとして設立・認証に係る相談から協働、事業運営管理までをワンストップで対応。

○遠賀町（福岡県）起業支援施設運營業務（2017年度～現在）  
当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）

○NPO法人等の個別支援実施実績  
NPOの個別支援事業の実績を有しており、事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテストの開催及び個別支援を50団体に対して実施。  
県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。

○社会的インパクト評価普及・啓発  
当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催した。  
・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】2017年4月11日  
また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。  
・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日  
・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】2020年2月18日

○SDGs（ソーシャルビジネス）に関するセミナー、交流の場を設置運営  
各自治体、企業、団体の普及啓発を進めている。